

誰もが安心して **たくさんの笑顔** で暮らせる福岡県

福岡県総合計画

— **世界を視野に 未来を見据えて成長し 発展する** —



2022
令和4年度



2026
令和8年度



福岡県総合計画の策定に当たって

福岡県の目指す姿を示すとともに、県政の各分野における施策の方向を示し、県の行政運営の指針となる福岡県総合計画を策定しました。



新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、自然災害の激甚化・頻発化など、私たちを取り巻く状況は大きく変化しています。

このような中、世の中の動きを捉えて県の発展につなげていくためには、アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク、多様な産業の集積や優秀な人材など、本県の強みを活かした施策の展開により成長への歩みを力強く進めていくことが重要です。

同時に、誰もが人権を尊重され、社会のあらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、個人として持つ能力を発揮することができる社会を実現していかなければなりません。

このため、総合計画では県民の皆さまが安心して生活できるよう、感染症や災害に負けない強靱な社会づくりに取り組み、地方創生の基本である、「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てることができる」地域社会づくりを進めつつ、空港、道路の整備などにより、将来の発展を支える社会基盤をつくってまいります。

とりわけ、世界を視野に、未来を見据えて、「次代を担う『人財』の育成」、「世界から選ばれる福岡県の実現」、「ワンヘルスの推進」のほか、デジタルやグリーンなど、新たな動きを捉えた施策を展開し、新しい時代の県政を進めてまいります。

こうした取り組みは世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等など「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものです。

策定にあたっては、総合計画審議会において幅広い観点から活発にご議論いただきました。また、県民ニーズ調査のほか、県民、県議会、市町村など多くの皆さまから、幅広くご意見を賜りました。厚くお礼を申し上げます。

県民の皆さまと手を携えて未来への扉を開き、本県を九州のリーダーたるにふさわしい県に飛躍・発展させ、誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県にしていきたいと思います。

皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

令和4年3月

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

第1章 総論

I 策定の趣旨	1
II 計画の性格	1
III 計画の構成	1
IV 計画期間	1
V 県政推進の基本姿勢	2

第2章 福岡県の目指す姿

I 社会経済状況の変化	5
1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大	
2 人口減少・少子高齢化	
3 デジタル化、脱炭素社会	
4 グローバル化の進展	
5 激甚化、頻発化する自然災害	
6 SDGs	
II 福岡県の強み	14
1 アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク	
2 多様な産業集積と優秀な人材	
3 快適な生活環境と多彩な歴史・文化	
III 福岡県の目指す姿(将来像)	17

第3章 人口ビジョン

I 人口の現状	19
II 人口の将来展望	27

第4章 展開する施策

I 基本的考え方	33
II 施策体系	33
III 展開する施策	
基本方向 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	
1 次代を担う「人財」の育成	37
2 世界から選ばれる福岡県の実現	49
3 ワンヘルスの推進	53
4 移住定住の促進	57
5 デジタル社会の実現	59
6 グリーン社会の実現	63
7 成長産業の創出	66
基本方向 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	
8 中小企業の振興	73
9 農林水産業の振興	79
10 地域と調和した観光産業の振興	87
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	97
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	107

13	スポーツ立県福岡の実現	115
14	文化芸術の振興	119
15	ジェンダー平等の社会づくり	123
16	高齢者、障がいのある人への支援	129
17	社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	139
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	147
19	外国人材に選ばれる地域づくり	149
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	153
21	地域の活力向上	161
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	165
23	快適な環境の維持、保全	169
24	教育の充実	175
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	187
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	195
基本方向 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる		
27	感染症対策の推進	201
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	203
29	地域防災力と危機管理の強化	205
基本方向 将来の発展を支える基盤をつくる		
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	209
IV	まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取組	215
V	展開する施策と SDGs との関係	217
VI	計画推進の基盤づくり	229
1	地方分権の推進	
2	行政改革の推進	
第5章 広域地域振興圏の現状と施策の方向性		
1	北九州市圏域	235
2	遠賀・中間圏域	241
3	京築圏域	247
4	福岡市圏域	253
5	筑紫圏域	259
6	糟屋中南部圏域	264
7	宗像・糟屋北部圏域	269
8	糸島圏域	274
9	朝倉圏域	279
10	八女・筑後圏域	284
11	久留米圏域	289
12	有明圏域	294
13	直方・鞍手圏域	299
14	飯塚・嘉穂圏域	304
15	田川圏域	309
■	数値目標	315
■	参考資料	327

第1章 総論

I 策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化・脱炭素社会への対応、グローバル化の進展、頻発化・激甚化する自然災害等、私たちを取り巻く状況は大きく変化しています。

また、世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等の実現等、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの考え方が一層重要となっています。

このような中、福岡県を元気に飛躍させ、日本の発展を支えていくためには、世界を視野に置き、未来を見据えて目指すべき福岡県の姿を明らかにし、施策の方向を示していく必要があります。

そこで、本県では、これからの県政を計画的に、そして着実に進めていくための指針として、「総合計画」を策定しました。

計画の目指す姿を実現するために、県民の皆様はもちろんのこと、県議会、市町村、そして商工、労働、農林水産業、医療、福祉をはじめとする様々な地域の関係者や団体の皆様と連携・協力しながら県政運営を行ってまいります。

II 計画の性格

県の目指すべき姿を示すとともに、県政の各分野における施策の方向を示し、県の行政運営の指針となるものです。

なお、本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する地方版総合戦略（福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略）としても位置づけ、一体で取り組んでまいります。

III 計画の構成

第1章 総論

本計画の策定の趣旨、性格、計画の構成、期間、県政の基本姿勢を示します。

第2章 福岡県の目指す姿

本県を取り巻く社会経済状況の変化と本県の強みを明らかにします。その上で、目指すべき福岡県の姿（将来像）を示します。

第3章 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもの数等を踏まえた将来展望を示します。

第4章 展開する施策

第2章、第3章を踏まえ、めざす姿の実現に向け、展開する施策を体系的に整理し、それぞれの現状・課題と具体的な取組を示します。

また、施策ごとに数値目標を設定し、その達成度を確認しながら、施策の充実・強化を図ります。

第5章 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

市町村の地方版総合戦略の策定・推進を支援するための情報として、15の広域地域振興圏ごとの人口構造、人口動態、産業構造、地域資源等に関する現状分析と施策の方向性等を示します。

IV 計画期間

2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間

V 県政推進の基本姿勢

- ・ 常に「県民」を真ん中に置き、県が何をなすべきかを考えて県政を進めます。
- ・ 県庁一丸となって、地域の関係者や団体の皆様をはじめ、広く県民の皆様の意見を聴き、施策に反映します。
- ・ 二元代表制のもと、県議会との信頼関係を基に、緊張感を持って議論を行います。
- ・ 県内全ての市町村と連携し、県民のための行政を進めます。

第2章 福岡県の目指す姿

I 社会経済状況の変化

1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

- ・ 新型コロナウイルス感染症は、2020（令和2）年2月に本県で最初の陽性者が確認されて以降、数度にわたり、緊急事態宣言が発令されました。（図1-1）
- ・ このことは、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、人々の行動・意識まで多方面に影響を及ぼしています。
- ・ また、本県の景気にも大きく影響しています。（図1-2、1-3、表1-1）
- ・ 一方、地方移住への関心の増加、テレワーク※の普及等、人々の行動・意識の変化、働き方の変化も見られます。（図1-4、1-5）
- ・ このことから、感染症の感染拡大の防止や地域経済の回復に全力で取り組むとともに、社会や人々の動き、意識の変化を捉えた取組が重要となっています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は、人と動物双方に感染する「人獣共通感染症」であり、人と動物との関係性が変化したために、人にも感染するようになったとされています。
- ・ 人獣共通感染症に対応するためには、「人と動物の健康と環境の健全性は一つ」と考えるワンヘルスの理念に基づく総合的な取組が重要です。

※ 情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

図1-1 新規陽性者数の推移

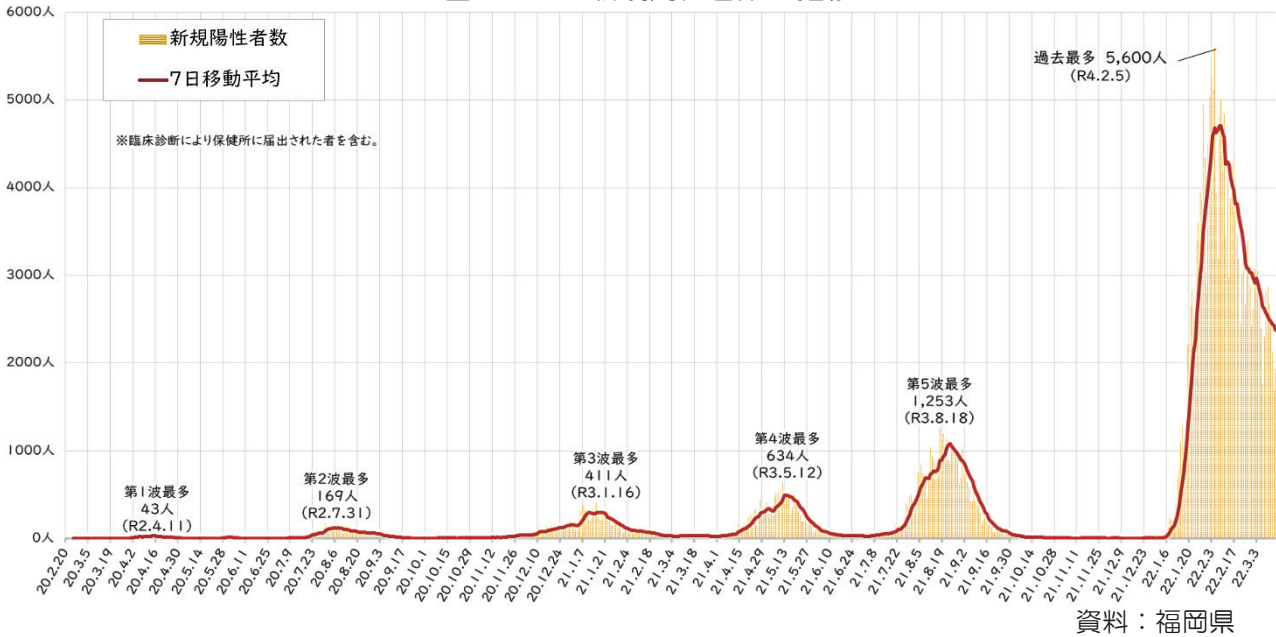
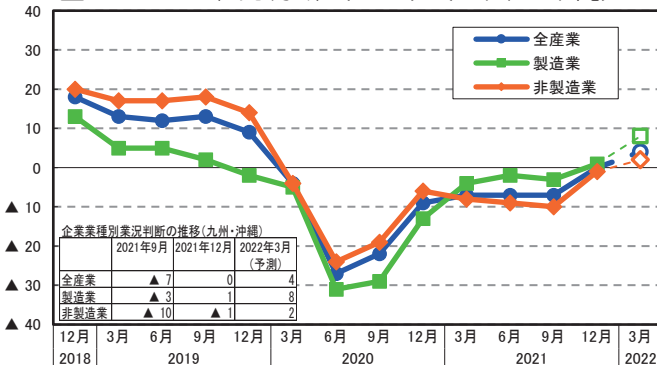


図1-2 業況判断（DI）（九州・沖縄）

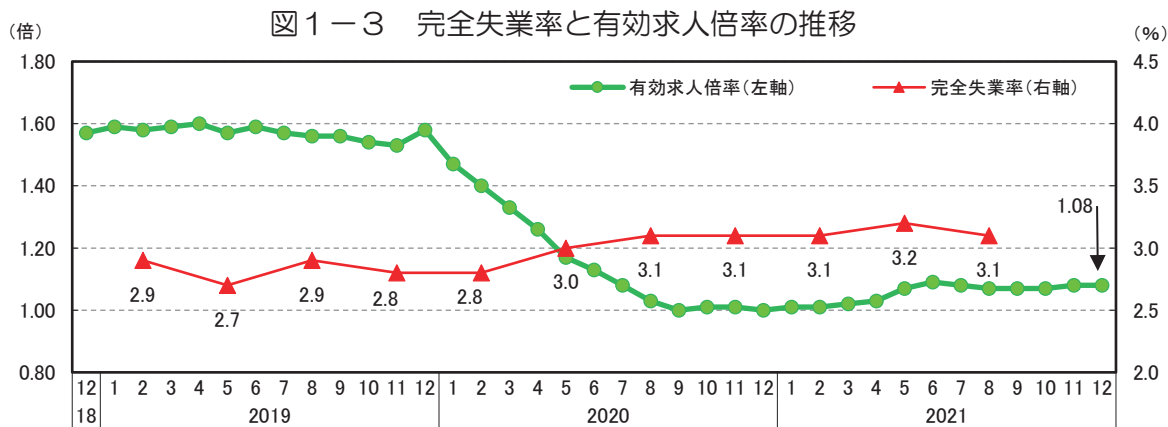


資料：日本銀行福岡支店 九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

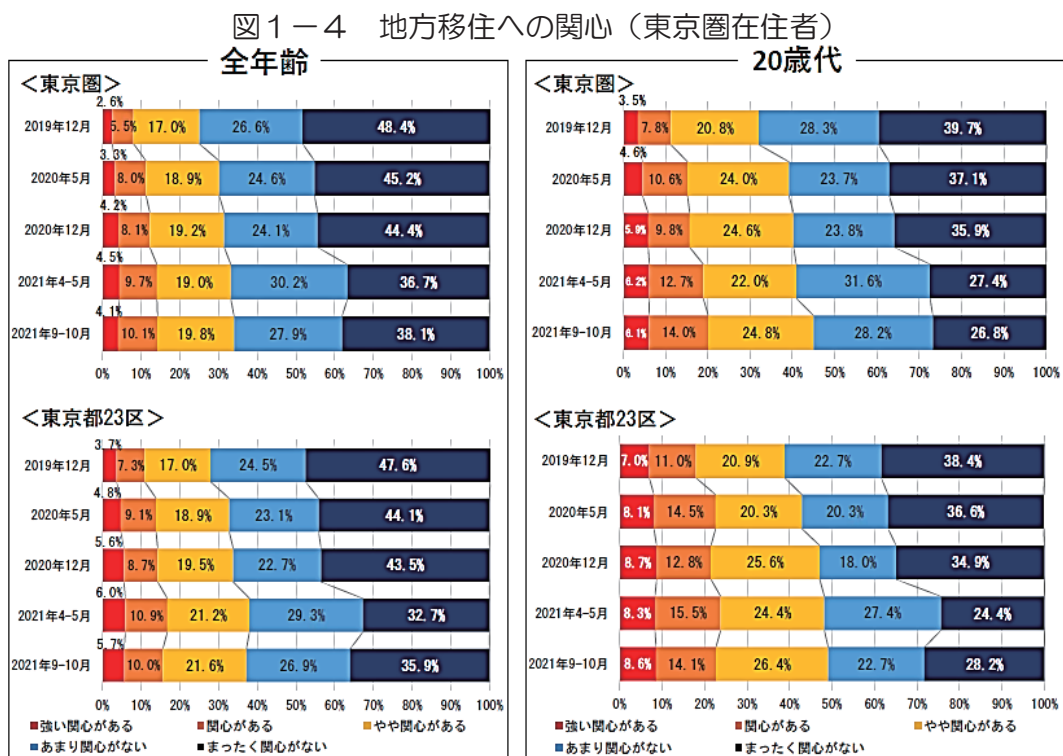
表1-1 第3次産業活動指数（全国）

分類名	2020年1月	2021年1月
第3次産業総合	101.9	96.7
ゲームソフト	162.5	211.7
宅配貨物運送業	119.0	134.8
バス業	108.2	77.7
鉄道業	105.8	70.8
食堂、レストラン等	101.2	62.0
居酒屋、パブレストラン	87.4	21.5
航空旅客運送業	122.5	18.8
旅行業	90.5	13.7

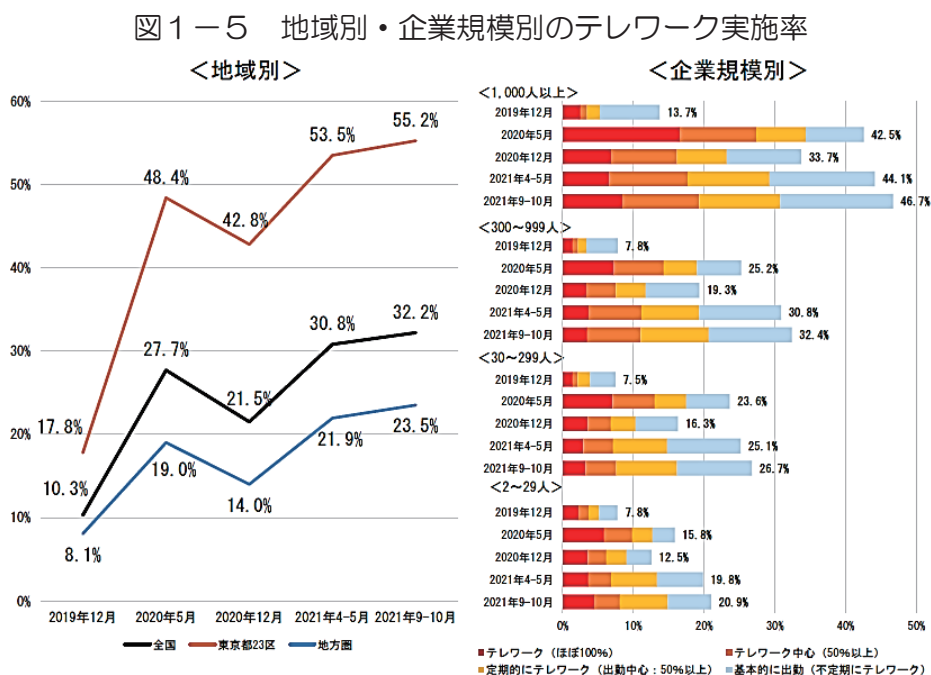
※産業活動指数は、各産業に属する業種の生産活動を表す指標。
資料：経済産業省「第3次産業活動指数（2015年=100）」



資料：総務省「労働力調査」、福岡労働局「雇用失業情勢」



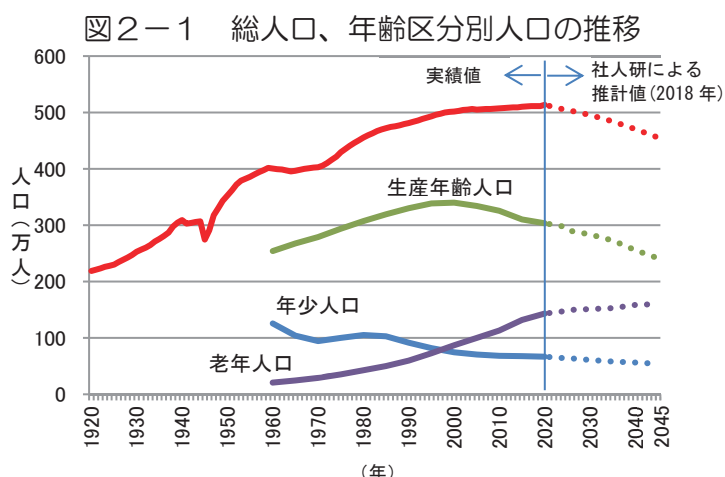
資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

2 人口減少・少子高齢化

- ・ 本県の人口は、1970(昭和45)年以降、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。(図2-1)
- ・ 今後本県の人口は減少すると予測されています。一部、増加が見込まれる地域もありますが、多くの地域では人口減少が進みます。このため、県内の地域間の格差が拡大することが懸念されます。(表2-1)
- ・ 本県の合計特殊出生率は、人口が同数で維持される水準(2.07)を大きく割り込む状況が続いており、年少人口(0~14歳)は、1980(昭和55)年以降、減少が継続しています。(図2-1、2-2)
- ・ 2020(令和2)年の本県の出生数は、38,966人であり、2010(平成22)年以降、減少傾向が継続しています。(表2-2)
- ・ 高齢化率(65歳以上)は2025(令和7)年には29.6%、2050(令和32)年には36.2%と見込まれる一方で、現役世代である20~64歳の人口が減少し、2025(令和7)年には後期高齢者(75歳以上)1人を現役世代3.1人で、2050(令和32)年には現役世代2.2人で支えることとなります。(表2-3)
- ・ 高齢化が進行する中、本県は、健康寿命の全国順位が低い(2019(令和元)年、男性38位、女性33位)状況にあります。(図2-3)
- ・ 少子化を食い止め、高齢者が長く元気に暮らす取組が必要となっています。



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

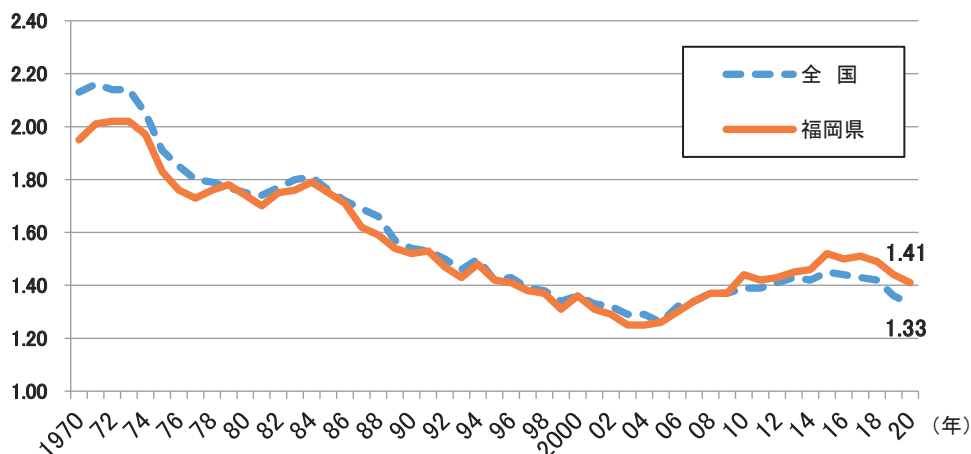
表2-1 各圏域における人口の推移

		(千人)		
		2020年	2040年	人口比 (2040年 /2020年)
福岡県計		5,135.2	4,704.8	91.6%
北九州地域	北九州市圏域	939.0	807.0	85.9%
	遠賀・中間圏域	131.8	99.4	75.4%
	京築圏域	183.3	144.6	78.9%
福岡地域	福岡市圏域	1,612.4	1,671.9	103.7%
	筑紫圏域	439.7	431.6	98.2%
	糟屋中南部圏域	201.1	198.7	98.8%
	宗像・糟屋北部圏域	255.8	237.4	92.8%
	糸島圏域	98.9	84.4	85.3%
	朝倉圏域	81.8	62.1	75.9%
筑後地域	八女・筑後圏域	129.4	104.4	80.7%
	久留米圏域	453.0	404.9	89.4%
	有明圏域	211.6	153.9	72.7%
筑豊地域	直方・鞍手圏域	104.7	83.3	79.6%
	飯塚・嘉穂圏域	174.7	139.8	80.0%
	田川圏域	118.0	81.3	68.9%

資料：2020年：総務省「国勢調査」
2040年：国立社会保障・人口問題研究所推計(2018年)

表中の数値は表示単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しません。

図2-2 合計特殊出生率の推移



※人口が同数で維持される水準：合計特殊出生率2.07
 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、
 人口が超長期で均衡する合計特殊出生率 資料：厚生労働省「人口動態統計」

表2-2 出生数の推移

年次	出生数(人)
2010年	46,818
2011年	46,220
2012年	45,815
2013年	45,897
2014年	45,203
2015年	45,235
2016年	44,033
2017年	43,438
2018年	42,008
2019年	39,754
2020年	38,966

資料：厚生労働省「人口動態統計」

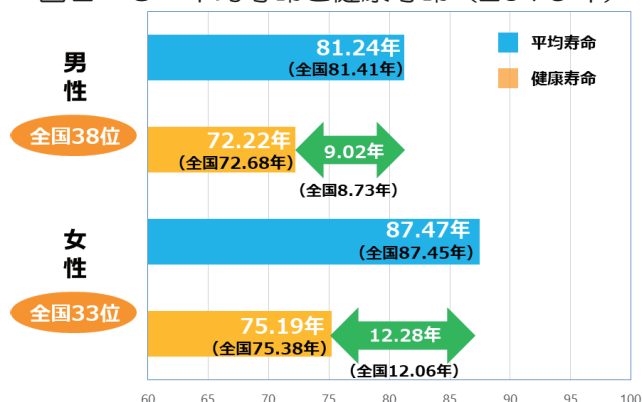
表2-3 人口の構造変化

	2020年	2025年 (推計)	2040年 (推計)	2050年 (推計)
高齢比率（65歳以上人口/総人口）	28.1%	29.6%	33.7%	36.2% (ピークは2055年の36.4%)
高齢者人口	140万人	149万人	159万人	159万人 (ピークは2045年の160万人)
後期高齢者比率（75歳以上人口/総人口）	14.1%	17.1%	19.6%	22.1% (ピークは2060年の24%)
後期高齢者数	70万人	86万人	92万人	97万人 (ピークは2055年の99万人)
現役世代（20～64歳人口）	267万人	267万人	235万人	210万人 (ピークは2000年の307万人)
現役世代比率（後期高齢者数/現役世代）	26.2% (3.8人で1人)	32.3% (3.1人で1人)	39.3% (2.5人で1人)	46.4% (2.2人で1人)
団塊・団塊ジュニア世代が属する年齢層	団塊世代	70代前半	90代前半	100代前半
	団塊ジュニア世代	40代後半	50代前半	60代後半（高齢者へ）
		70代後半（後期高齢者へ）		70代後半（後期高齢者へ）

※団塊世代は1947年～49年生まれ、団塊ジュニアは1971年～74年生まれ
 ※2020年の人口及び比率には、年齢不詳を含まない。

資料：総務省「国勢調査」（2020年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（2025年、2040年、2050年）

図2-3 平均寿命と健康寿命（2019年）



※健康寿命は、介護が必要になるなど健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。 資料：福岡県

3 デジタル化、脱炭素社会

- ・ 2021(令和3)年5月、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的としたデジタル改革関連法が成立しました。
 - ・ また、2021(令和3)年9月、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX※(デジタルトランスフォーメーション)を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げることを目指し、デジタル庁が設置されました。
 - ・ 地域社会全体のDXを進めることにより、新たな産業やサービスの創出、暮らしの利便性や安全性の向上、簡便な行政サービスの提供が期待されます。(図3-1)
 - ・ 2020(令和2)年10月、国は、2050(令和32)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。
 - ・ 国は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、洋上風力・太陽光・地熱、水素・燃料アンモニア、自動車・蓄電池産業等14分野について、強力に施策を推進していくこととしています。(表3-1)
- ※ Digital Transformation の略。IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)等の進化したデジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念。

図3-1 デジタル化による経済発展と社会的課題の解決



資料：内閣府ホームページ

表3-1 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における重要分野

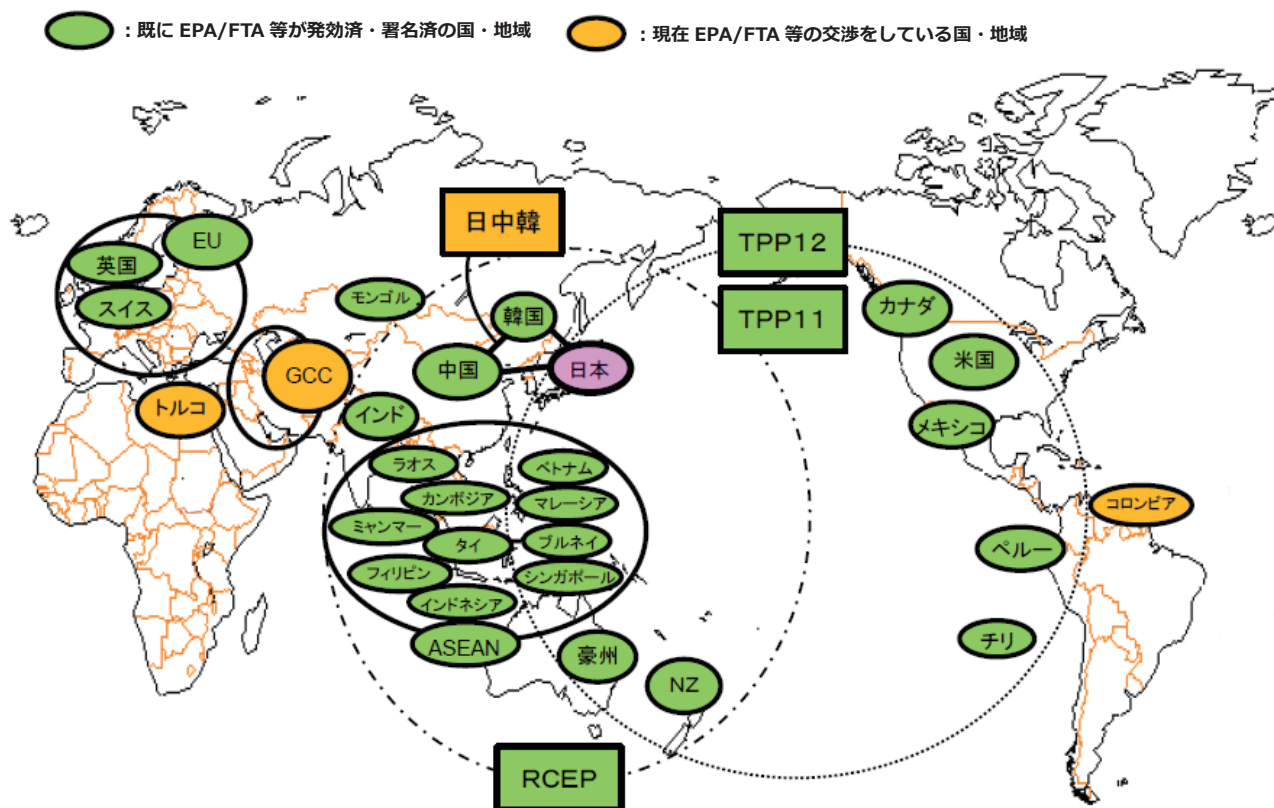
エネルギー関連産業	①洋上風力・太陽光・地熱産業(次世代再生可能エネルギー)	風車本体・部品・浮体式風力・次世代太陽光電池・超臨界地熱発電
	②水素・燃料アンモニア産業	水素発電タービン・水素還元製鉄・運搬船・水電解装置・発電用バーナー
	③次世代熱エネルギー産業	メタネーション・ガスコジェネ
	④原子力産業	高速炉・SMR・水素製造原子力
輸送・製造関連産業	⑤自動車・蓄電池産業	EV・FCV・次世代電池
	⑥半導体・情報通信産業	データセンター・省エネ半導体
	⑦船舶産業	燃料電池船・EV船・ガス燃料船等(水素・アンモニア等)
	⑧物流・人流・土木インフラ産業	スマート交通・物流用ドローン・FC建機
	⑨食料・農林水産業	スマート農業・高層建築物木造化・ブルーカーボン
	⑩航空機産業	ハイブリット化・水素航空機
	⑪カーボンリサイクル・マテリアル産業	コンクリート・バイオ燃料・プラスチック原料・グリーンスチール
家庭・オフィス関連産業	⑫住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業	ZEH・ZEB・DER
	⑬資源循環関連産業	バイオ素材・再生材・廃棄物発電
	⑭ライフスタイル関連産業	地域の脱炭素化ビジネス

資料：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

4 グローバル化の進展

- ・ 経済のグローバル化の進展とともに、拡大する国際市場を巡る獲得競争が激しさを増しています。
- ・ TPP11（環太平洋パートナーシップ協定）が2018（平成30）年12月に、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）が2022（令和4）年1月に発効されました。この他、EU、インド、英国等と経済連携協定を締結しています。（図4-1）
- ・ 本県においても輸出が拡大し、外資系企業の立地も進んでいます。（図4-2、4-3、4-4）
- ・ 世界の成長の糧を日本の成長に取り込むことで、日本経済の力強い成長を達成することが期待できます。特に本県は、アジアとの地理的近接性や多様な産業集積等、強みを活かすことが可能です。
- ・ また、外国人労働者は2013（平成25）年以降、大幅な増加が続き、本県の人手不足に寄与しています。（図4-5）
- ・ 出入国管理法の改正（2018（平成30）年12月）により、外国人材の新たな在留資格が創設されました。
- ・ 優秀な外国人材の受入れとともに、外国人が暮らしやすい環境づくりが重要となっています。

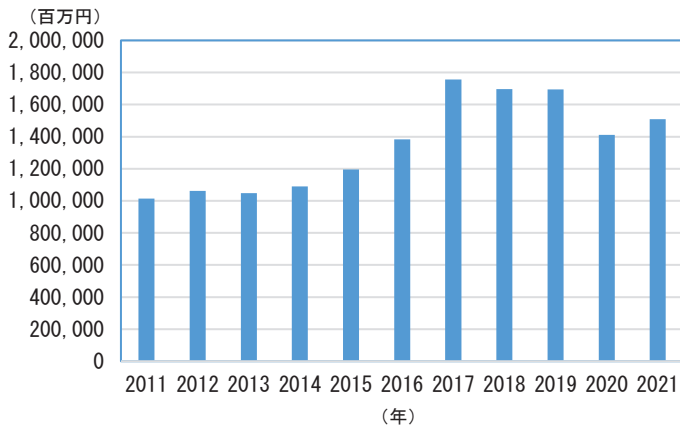
図4-1 日本の経済連携の取組



※GCC:湾岸協力理事会（Gulf Cooperation Council）
（アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート）
※米国については、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定

資料：外務省ホームページ

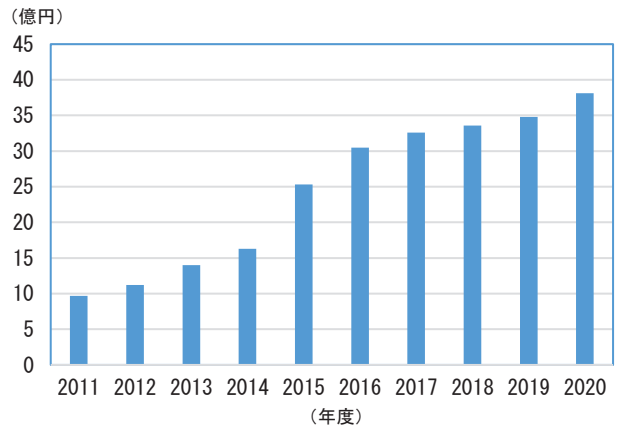
図4-2 自動車等の輸出額



※県内貿易港から輸出された自動車と自動車部品の輸出額合計

資料：財務省「貿易統計」

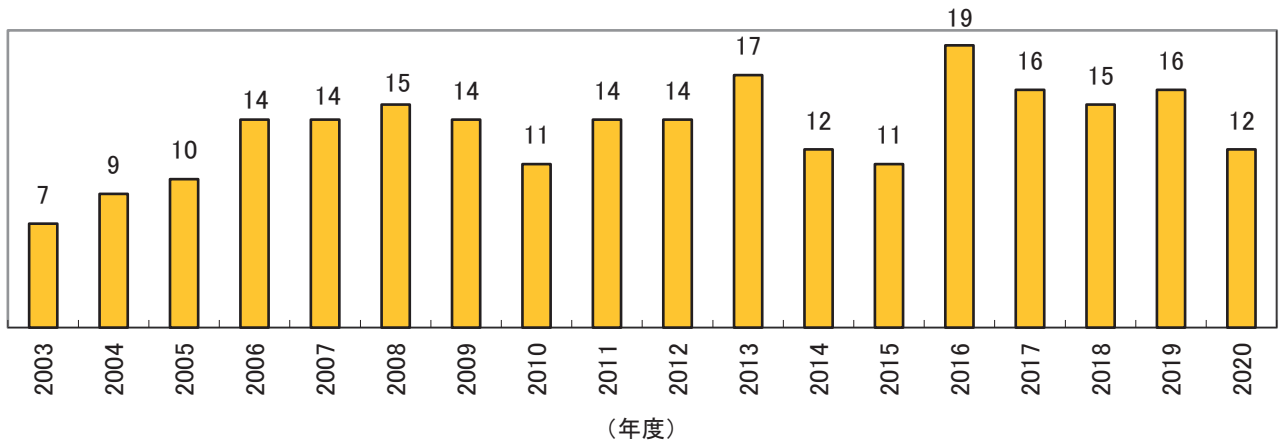
図4-3 農林水産物の輸出額



※2014年度以前は、農産物の輸出額

資料：福岡県「農林水産白書」

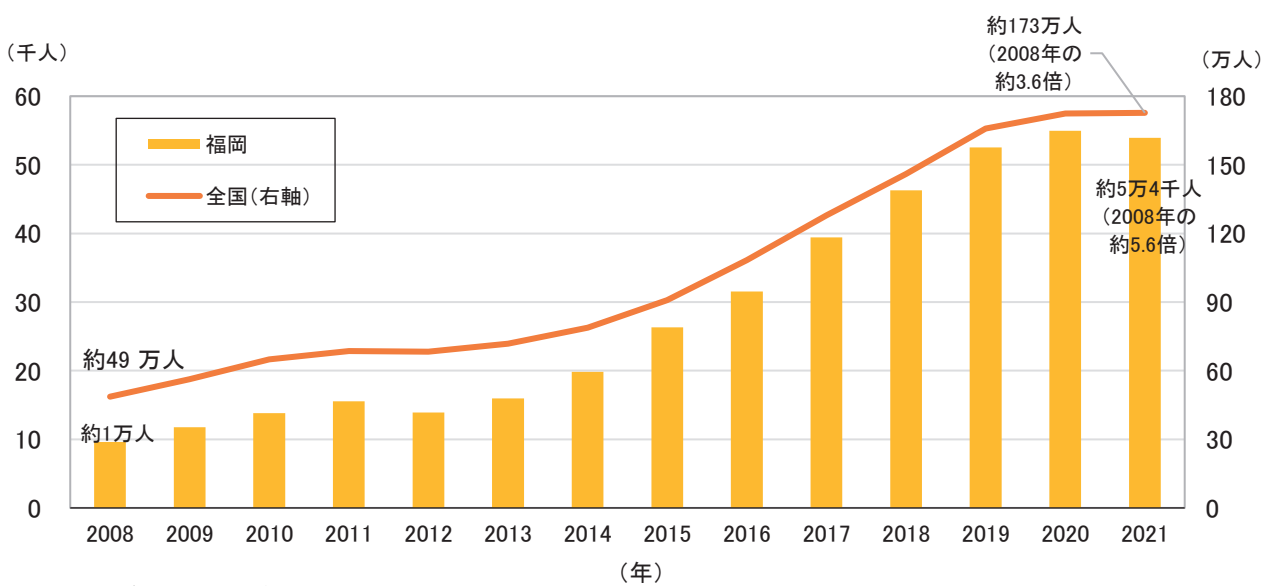
図4-4 外資系誘致企業件数の推移



※外資系企業：外国資本が1/3以上の企業

資料：福岡県

図4-5 外国人労働者数の推移



※各年10月末現在

資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

5 激甚化、頻発化する自然災害

- ・我が国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数は増加しています。
- ・最近10年間(2011(平成23))~2020(令和2)年)の平均年間発生件数(約334回)は、統計期間の最初の10年間(1976(昭和51)~1985(昭和60)年)の平均年間発生回数(約226回)と比べて約1.5倍に増加しています。(図5-1)
- ・本県でも、2017(平成29)年以降、災害に見舞われており、甚大な被害が発生しています。(表5-1)
- ・被災地の復旧・復興を加速するとともに、気候変動の影響により激甚化する自然災害に対応するため、防災・減災や県土の強靱化に取り組んでいくことが重要となっています。

図5-1 全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化(1976~2020年)

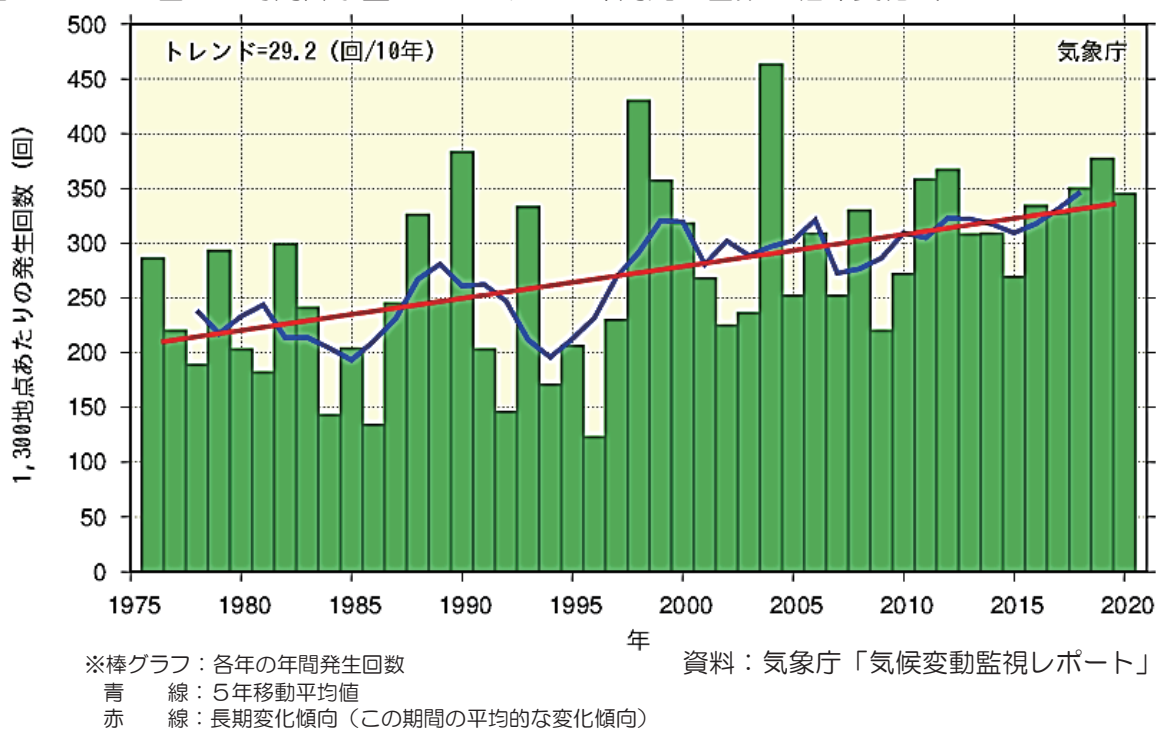


表5-1 2017(平成29)年以降の主な災害の被害状況

災害名	死者・行方不明者数	家屋被害	被害額
平成29年7月九州北部豪雨	39名	2,530件	1,941億円
平成30年7月豪雨	4名	5,205件	291億円
令和元年8月27日からの大雨	1名	530件	78億円
令和2年7月豪雨	2名	4,272件	282億円
令和3年8月11日からの大雨(※)	0名	3,364件	215億円

(※)速報値のため、今後変更の可能性あり

資料：福岡県「災害年報」

6 SDGs

- ・ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、世界全体の経済、社会、環境の3つの側面を不可分のものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、貧困、格差の撲滅等、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の普遍的な目標です。
 - ・ 2015 (平成27) 年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ (行動計画)」が採択され、2030 (令和12) 年を期限として、17のゴール (目標) と169のターゲットが設定されました。(図6-1)
 - ・ 国は、2016 (平成28) 年12月、「SDGs実施指針」を決定し、我が国として特に注力すべき8つの優先課題を設定しました。2019 (令和元) 年に決定された「SDGs実施指針改訂版」では、人権の尊重と、ジェンダー[※]平等及びジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsの全てのゴールの実現に不可欠なものであり、あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要であるとされています。(表6-1)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症による危機を経験している今、世界の持続可能性を見据えるSDGsの考え方が一層重要となっています。
- ※ 生物学的性別 (セックス) に対して、社会的・文化的に形成された性別。社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」。

図6-1 SDGsの17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



表6-1 国のSDGs実施指針における8つの優先課題

①	あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
②	健康・長寿の達成
③	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
④	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
⑤	省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
⑥	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
⑦	平和と安全・安心社会の実現
⑧	SDGs実施推進の体制と手段

資料：首相官邸「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改訂版」

II 福岡県の強み

1 アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク

- ・ アジアに最も近い大都市圏であり、福岡空港から釜山まで50分、上海まで90分で結ばれており、アジアのゲートウェイとして重要な役割を果たしています。
- ・ 都心部に近く、世界有数の利便性を誇る福岡空港、九州で唯一24時間利用可能で貨物定期便が就航している北九州空港の2つの空港、2つの国際拠点港湾及び2つの重要港湾、新幹線、高速道路等優れた交通ネットワークを有しています。

- 貿易額：8兆4,029億円(九州全体の約7割)(2021(令和3)年)
- 福岡空港：福岡都心部から11分(福岡市営地下鉄利用)と世界有数の利便性
世界9か国・地域、22都市を結ぶ多彩なネットワーク(2020(令和2)年1月)
- 北九州空港：国際線4路線(中国(大連)、韓国(ソウル、釜山)、台湾(台北))、
貨物便2路線(2020(令和2)年1月)
- 博多港(国際拠点港湾)：世界10か国・地域、42主要港のコンテナ航路ネットワーク(2021
(令和3)年2月)
外航旅客者数 27年連続全国1位(2019(令和元)年)
外貿コンテナ貨物量 全国6位(2020(令和元)年)
- 北九州港(国際拠点港湾)：外貿コンテナ貨物量 全国9位(2020(令和2)年)
- 苅田港・三池港(重要港湾)：苅田港は自動車産業・セメント産業の物流拠点
三池港は世界遺産の構成資産かつ稼働資産であり、県南部の国際
物流拠点
- 九州新幹線：博多⇄鹿児島中央 最速76分
- 高速道路：東九州自動車道、九州自動車道、大分自動車道

2 多様な産業集積と優秀な人材

- ・ 本県の基幹産業である自動車産業をはじめとして、バイオ、半導体、宇宙ビジネス、Ruby^{※1}・ブロックチェーン^{※2}等 IT 産業、水素エネルギー等の成長産業分野の企業が多数立地しています。また、「あまおう」をはじめとするブランド品目を数多く有する農林水産業も盛んで、第1次から第3次までの多様な産業がバランス良く集積しています。
- ・ 38の国公立・私立大学が立地し、毎年約3万人の卒業生を輩出するとともに、アジアを中心に約2万人の留学生が学ぶなど、優秀な人材の宝庫です。

※1 日本人が開発した極めて生産性の高いプログラム言語。世界でも人気言語ランキングトップ10に入る。

※2 情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖(チェーン)のように連結してデータを保管する技術。分散型台帳とも呼ばれる。

- 県内総生産(名目)：19兆8,080億円(九州全体の約4割)、全国8位(2018(平成30)年)
- 自動車：年間154万台の生産能力を持つ世界でも有数の自動車生産拠点(全国シェア(乗用車)18.2%(2020(令和2)年度))
- バイオ：200社を超える企業が集積、全国4か所指定を行う「地域バイオコミュニティ」第1号として、西日本で唯一の地域に認定
- 半導体：世界的シェアを誇る企業をはじめ、400を超える半導体関連企業が集積
- 宇宙ビジネス：宇宙ビジネスに取り組むポテンシャルのあるハードウェア・ソフトウェア企業や大学が集積し、九州で初めて国(内閣府)が「宇宙ビジネス創出推進自治体」に認定
- IT 産業：国産プログラミング言語 Ruby 等の振興により、優れた技術を持つ IT スタートアップやエンジニアが集積。ブロックチェーンによる新サービスを開発する企業やエンジニアも集積
- 水素エネルギー：世界最先端の研究拠点である九州大学、日本で唯一の公的な水素製品試験機関「水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)が立地
- 農林水産業の産出額：2,456億円(2019(令和元)年)
- 主な農林水産物：「あまおう」は販売単価17年連続日本一(2020(令和2)年)
「福岡の八女茶」は全国茶品評会「玉露の部」7年連続農林水産大臣賞(2020(令和2)年)
「はかた地どり」は4年連続地鶏出荷数九州一位(2020(令和2)年度)
<生産量全国上位の品目(2020(令和2)年)>
全国1位 たけのこ、天然マダイ
全国2位 小麦、イチゴ、キウイフルーツ、ノリ養殖
全国3位 柿、キク、ぶなしめじ
- 酒：全国有数の酒どころであり、県内の68の蔵元(2020(令和2)年)ではそれぞれ特徴ある酒を生産。酒造好適米の「山田錦」の生産量は全国第7位(2020(令和2)年)
- 伝統的工艺品：博多織、博多人形、久留米緋、小石原焼、上野焼、八女福島仏壇、八女提灯
- 豊富な理工系人材：大学(理工系)入学定員数 全国5位(2020(令和2)年)
国立大学(理工系)入学定員数 全国2位(2020(令和2)年)
高等専門学校学生数 全国3位(2020(令和2)年)
工業科系高校生徒数(令和2年3月卒業予定者数) 全国3位(2020(令和2)年)
- 外国人留学生数：全国3位(2019(令和元)年)

3 快適な生活環境と多彩な歴史・文化

- ・ 充実した都市機能を有しながらも豊かな自然にあふれ、新鮮で豊富な海の幸・山の幸に恵まれるなど、快適で魅力的な環境がたくさんあります。
- ・ 野球、サッカー、バスケットボール等のプロスポーツや大相撲の本場所、歌舞伎、ミュージカルのほか、九州唯一のプロのオーケストラである九州交響楽団の演奏を身近で楽しむことができます。
- ・ また、本県は、古代、遠の朝廷（とおのみかど）とよばれた大宰府政庁や、外国使節の迎賓館である鴻臚館がおかれ、アジアとの交流の窓口でした。現在、太宰府の地には、九州国立博物館があります。
- ・ このほか、ユネスコ無形文化遺産に登録された博多祇園山笠や戸畑祇園大山笠等、歴史ある祭りも数多くあります。

- 東京、奈良、京都に次ぐ4番目の国立博物館で、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」というコンセプトを柱とした「九州国立博物館」が立地
- ユネスコ世界文化遺産：「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」
- ユネスコ世界の記憶：「山本作兵衛コレクション」、「朝鮮通信使に関する記録」
- ユネスコ無形文化遺産：「山・鉾・屋台行事（博多祇園山笠行事、戸畑祇園大山笠行事）」
- 国指定重要無形民俗文化財：大善寺玉垂宮の鬼夜、春日の婿押し、幸若舞、八女福島 of 燈籠人形、豊前神楽、小倉祇園祭の小倉祇園太鼓
- 県指定無形民俗文化財：風治八幡神社川渡行事、太宰府天満宮神幸行事、多賀神社神幸行事、水田天満宮の千燈明

Ⅲ 福岡県の目指す姿（将来像）

福岡県の 目指す姿

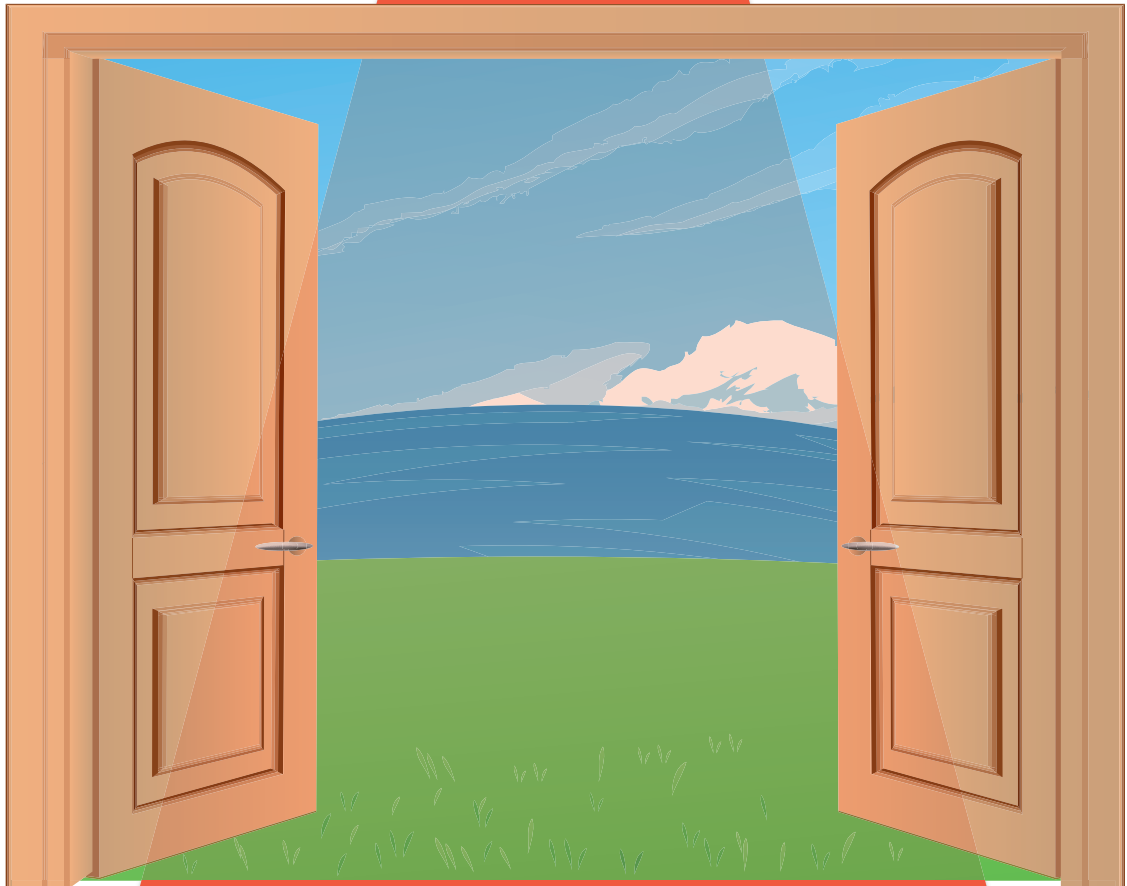
誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県

第2章

Ⅲ 福岡県の目指す姿（将来像）

未来への扉を開く

九州のリーダー県として
さらに成長 さらに発展



世界を視野に 未来を見据えて

- ・次代を担う『人財』の育成
- ・世界から選ばれる福岡県の実現
- ・ワンヘルスの推進
- ・デジタル、グリーンなど新たな動きを捉えた施策の展開

地方創生の基本

住み慣れたところで働く 長く元気に暮らす 子どもを安心して産み育てる

感染症や災害に負けない
強靱な社会づくり

感染症対策 防災減災・県土強靱化

将来の発展を支える
基盤づくり

生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

第3章 人口ビジョン

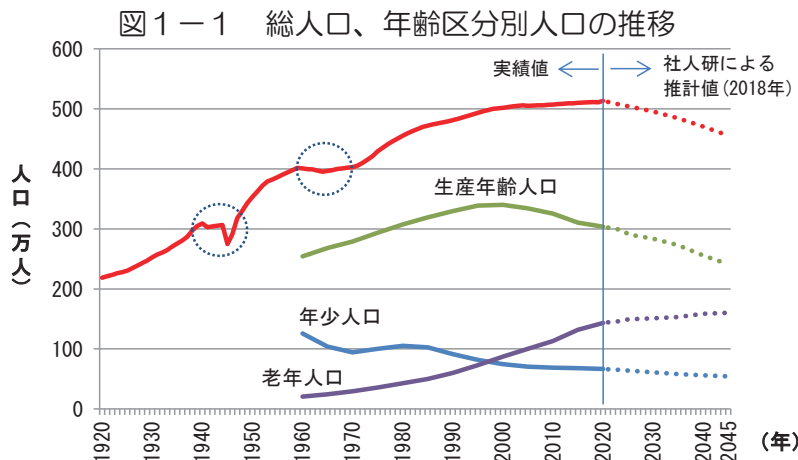
I 人口の現状

1 長期的な人口推移と直近の状況

- ・ 本県の人口は、1970(昭和45)年の国勢調査以来、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。
- ・ 本県の長期的な人口推移や直近の状況から、近い将来、減少局面に入っていくものと見込まれます。

(1) 総人口、年齢区分別人口の推移

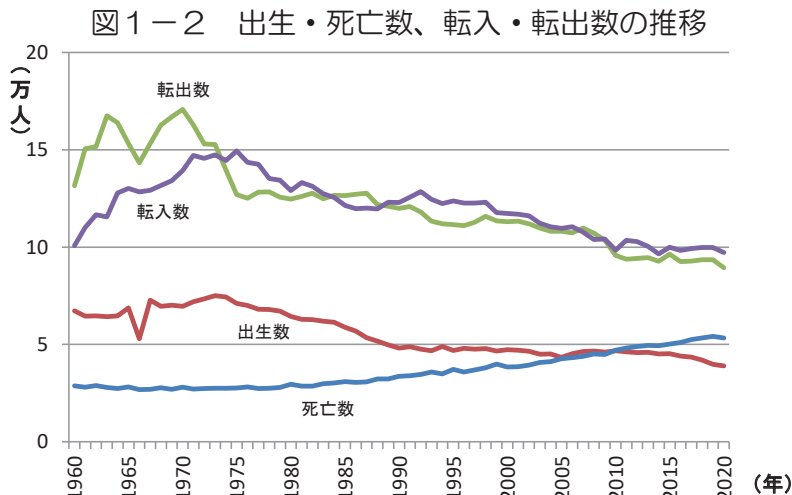
- ・ 本県の総人口は、戦争直後及び高度成長した一時期に減少したものの、1970(昭和45年)年の国勢調査以来、増加を続けてきました。
- ・ その人口の動きを年齢区分別に見てみると、年少人口(0歳~14歳)は1980年代半ば以降緩やかに減少し、増加が続いてきた生産年齢人口(15歳~64歳)は、2000(平成12)年をピークに減少しています。また、老年人口(65歳~)は、増加基調にあるものの、近い将来伸びが鈍化し、やがて減少すると予測されています。



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(以下「社人研推計」と略す。)

(2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・ 人口の増減をその要因ごとに見ていくと、まず、自然増減は、少子高齢化の進行により、出生数の減少、死亡数の増加が続き、2011(平成23)年以降は死亡数が出生数を上回っています。
- ・ 社会移動は、高度成長期、バブル期及びリーマン・ショック直前の時期を除いて、転入数が転出数を上回る転入超過となっています。

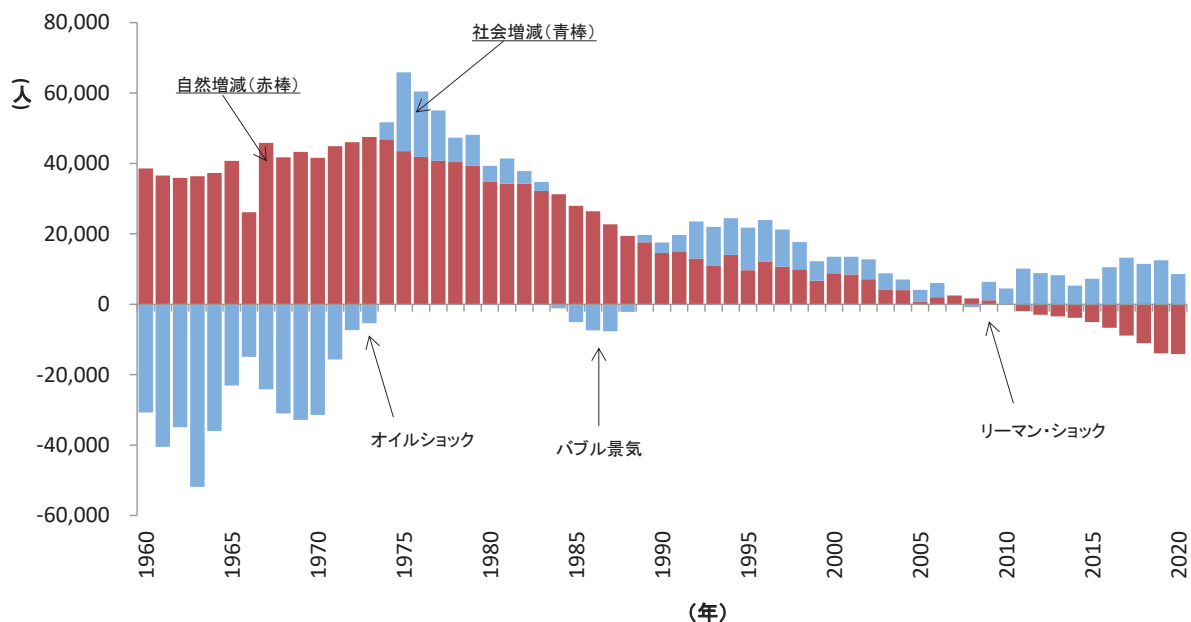


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

(3) 自然増減と社会増減の推移

- ・ 自然増減については、1970年代までは、おおむね4万人前後の安定的な自然増が続いてきました。しかし、80年代ごろから年々増加幅が縮小し、2011(平成23)年以降はマイナスとなっています。
- ・ 一方、社会増減については、高度成長期の1960年代には社会減の状況が続いていましたが、70年代半ば以後はおおむね社会増となっています。
- ・ 近年は、社会増が自然減を上回ることにより人口増を保っている状況です。

図1-3 自然増減と社会増減の推移



資料：1995年以前：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」
1996年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯」

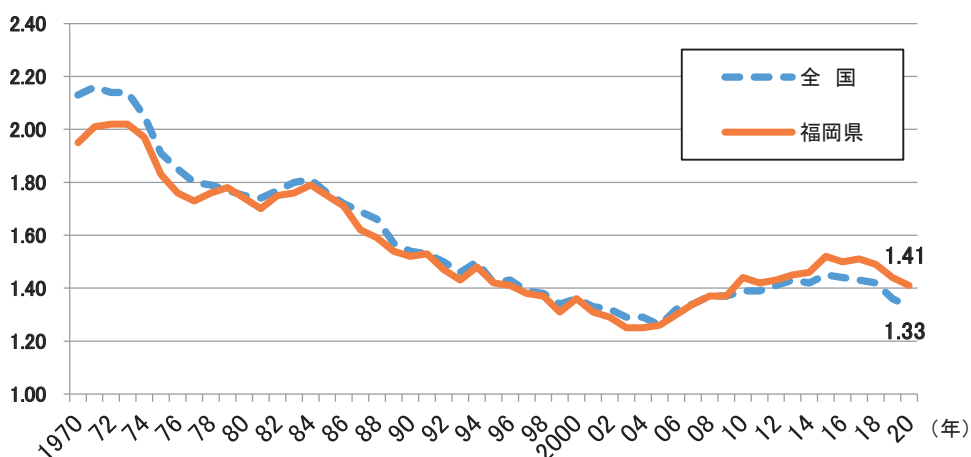
2 人口増減の大きな要因と構造

- ・ 本県の自然増減の趨勢は、全国と同様、出生率によるところが大きくなっています。
- ・ 一方、社会増減は、九州・山口から若者を集め、大都市圏に送り出した差し引きによって決まるという地域間移動の基本的な構造があります。
- ・ この移動には性別や年齢区分での特徴的な傾向があり、また、経済の動きと密接な関係も確認されます。

(1) 自然増減の趨勢は出生率によるところが大きい

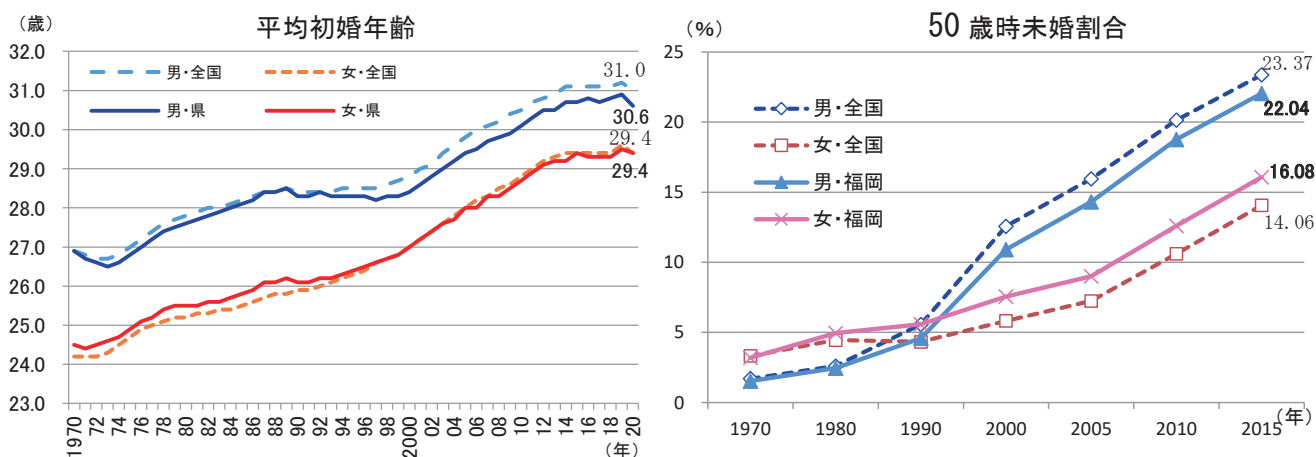
- ・ 人口減少の大きな要因として、出生率の低下による自然減があります。
- ・ 合計特殊出生率は、長期の低下傾向の後、2005(平成17)年以降は上昇傾向にありましたが、ここ数年は低下傾向で推移しており、人口が同数で維持される水準(=人口置換水準)を大きく割り込む状況が長期にわたって続いています。
- ・ 出生率低下の背景には、晩婚化・未婚化の進行があると考えられます。
- ・ 特に、本県では女性の50歳時未婚割合が全国よりも2ポイント程度高い状況が続いています。

図2-1 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2-2 平均初婚年齢と50歳時未婚割合の推移

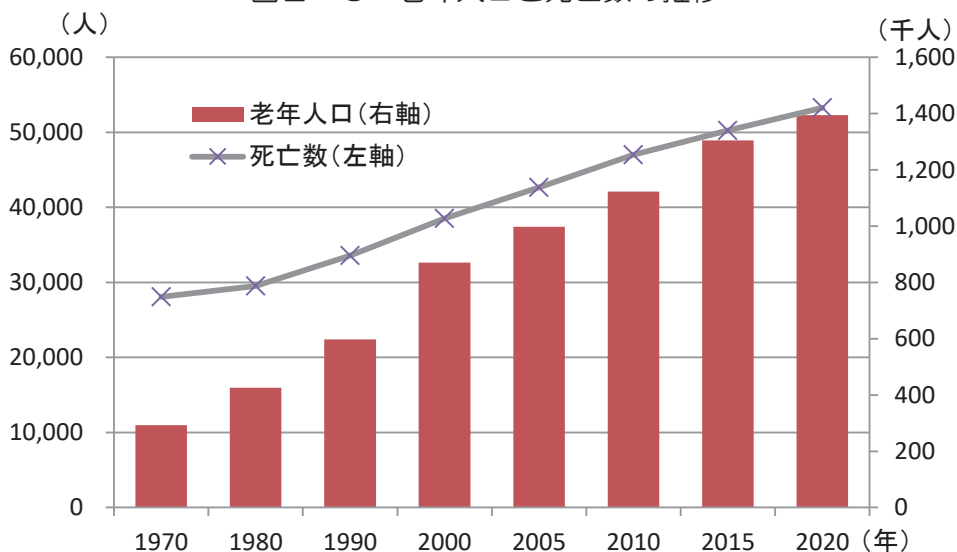


資料：厚生労働省「人口動態統計」 資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(2) 人口の高齢化に伴う死亡者数の増加

- ・ 人口の自然増減を決定づける、もうひとつの要因となる死亡数の推移をみると、老年人口の増加を背景に、死亡者数は年々増加しています。

図2-3 老年人口と死亡数の推移

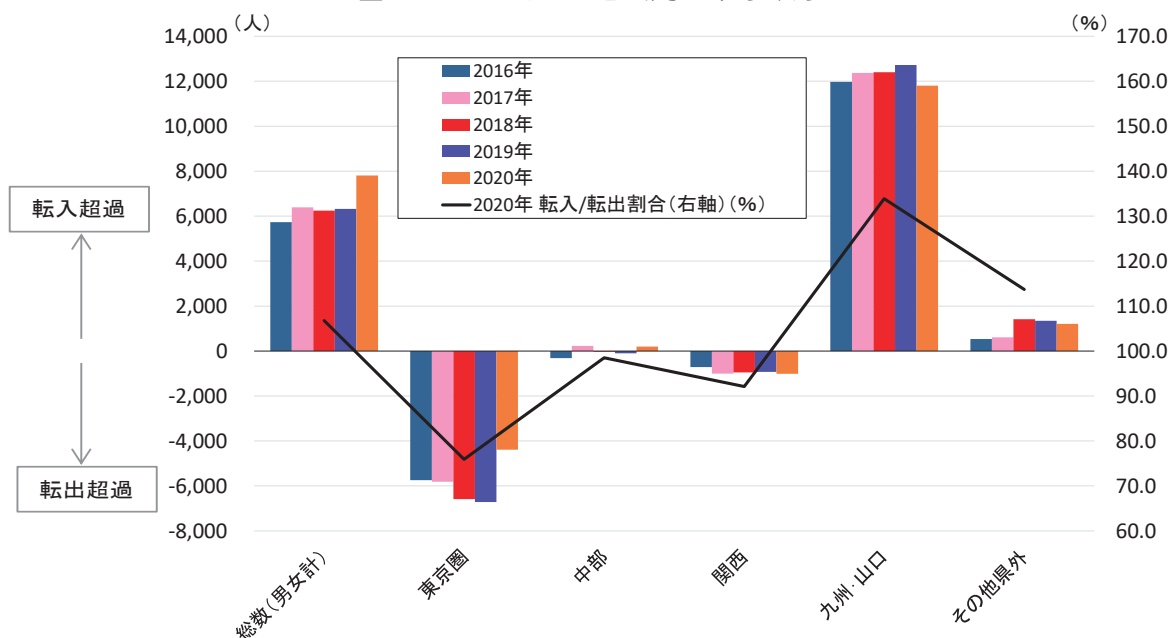


資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、総務省「国勢調査」

(3) 人口の地域間のやり取り

- ・ 本県と他県との人口移動を地域ブロック別¹に見ると、九州・山口からの転入超過（転入から転出を引いたもの）がみられ、本県が周辺の地域の「人口のダム」となっていることがうかがわれます。一方、東京圏への転出超過が継続的にみられます。

図2-4 人口の地域間のやり取り



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

¹ 地域ブロックの区分は以下の通り

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

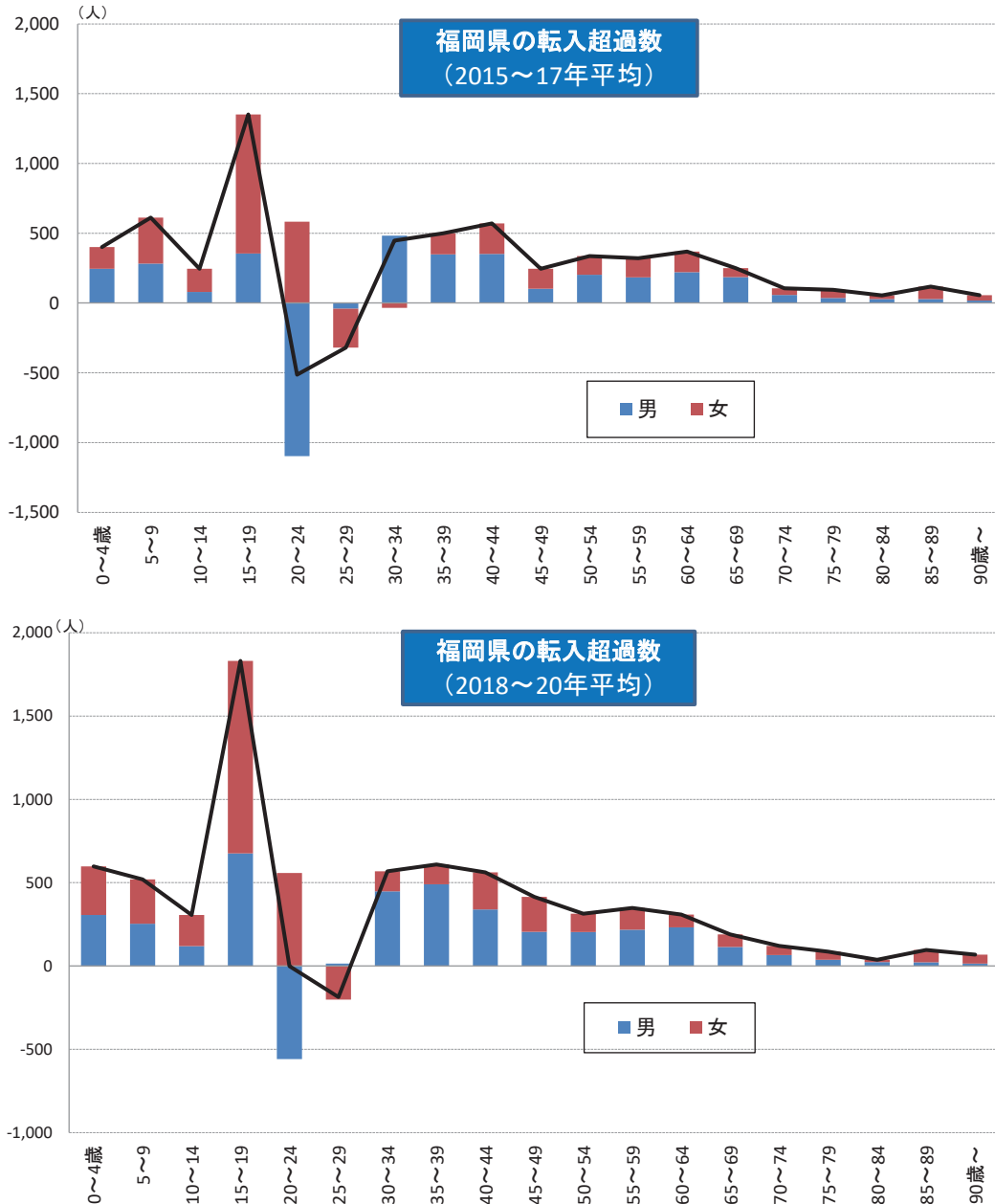
関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

その他県外：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知

(4) 年齢・男女別にみた状況

- ・ 本県と他県との人口移動を年齢階級別にみると、各年代を通して転入超過基調にあります。
- ・ とりわけ、大学等への進学や就職の時期である10代後半の年代では、安定的な転入超過傾向がみられます。
- ・ なお、就職時期にあたる20代前半では、女性が転入超過であるのに対し、男性が転出超過という特徴がみられます。
- ・ また、30代～40代前半の子育て世代と、これらの世代に従属する0～9歳の年少世代は転入超過にあります。

図2-5 男女別転入超過状況



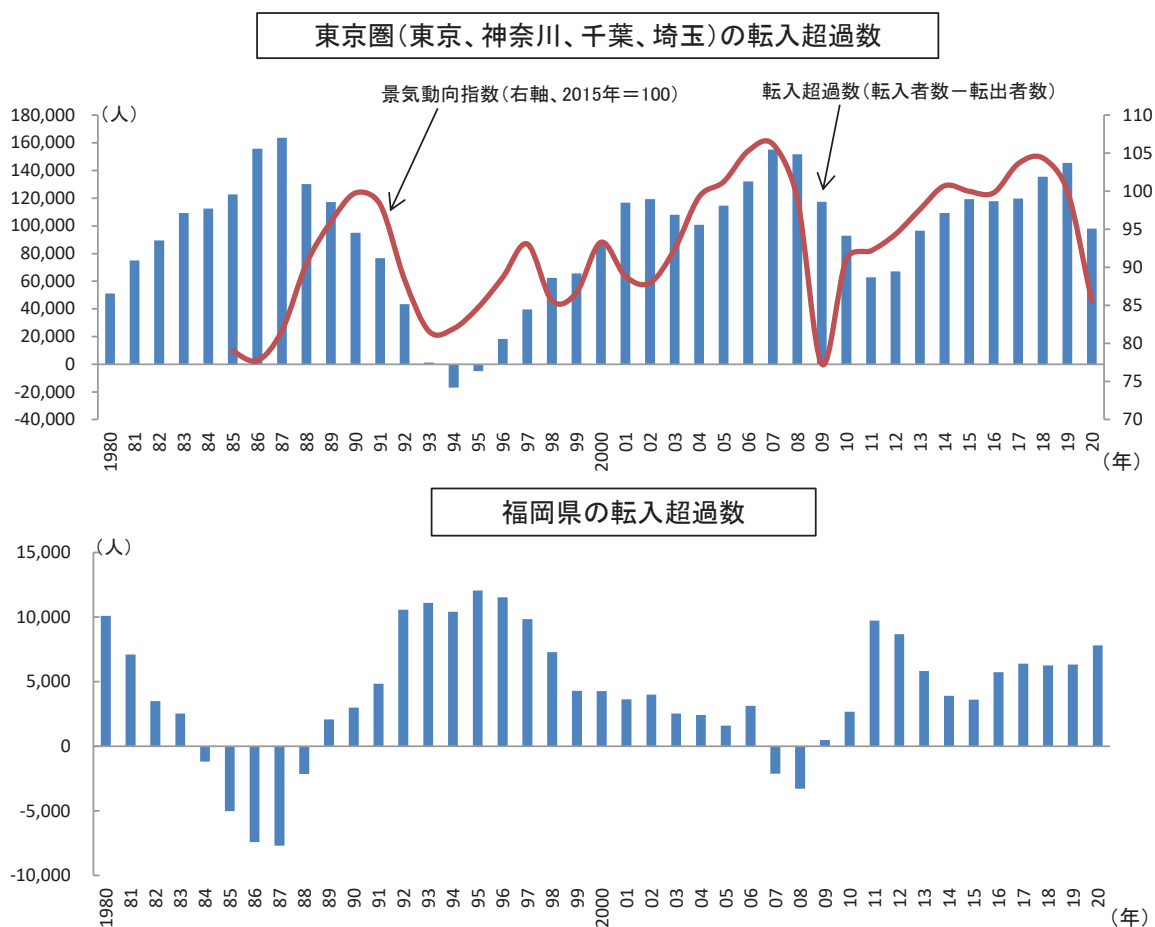
※転入超過数はそれぞれ3年間の年平均

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 人口移動と経済との関係

- ・ 本県の社会移動は、我が国の経済動向との連動がみられます。
- ・ 我が国全体の景気がよくなると、経済規模の大きな東京圏において雇用吸収力が高まり、本県の転入超過数が小さくなります。逆に景気が後退すると東京圏での雇用吸収力が低下するため、本県の転入超過数が拡大します。
- ・ 今世紀に入って、世界的な景気の拡大局面が続くなか、東京圏で雇用吸収力が高まるにつれて、本県の転入超過数は小さくなり、リーマン・ショック直前の一時期には、マイナスとなりましたが、その後は転入超過の状況が続いています。
- ・ 一方、東京圏の転入超過は我が国全体の景気の回復局面が続くなか拡大傾向にありましたが、足元では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気後退を受け、縮小しています。

図2-6 景気循環と社会移動の関係



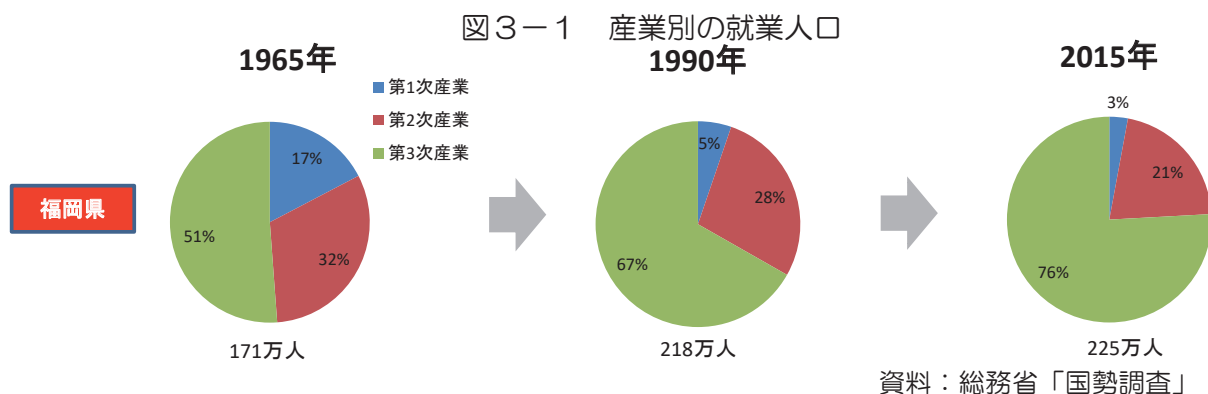
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「景気動向指数」

3 就業人口の推移と産業別就業人口

- ・ 県内の人口動向に関連の深い就業状況について、その推移をみると、第1次産業及び第2次産業から第3次産業へのシフトが進み、2015（平成27）年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。
- ・ また、就業する業種に男女間で明瞭な傾向の違いが見られます。

(1) 就業人口の推移

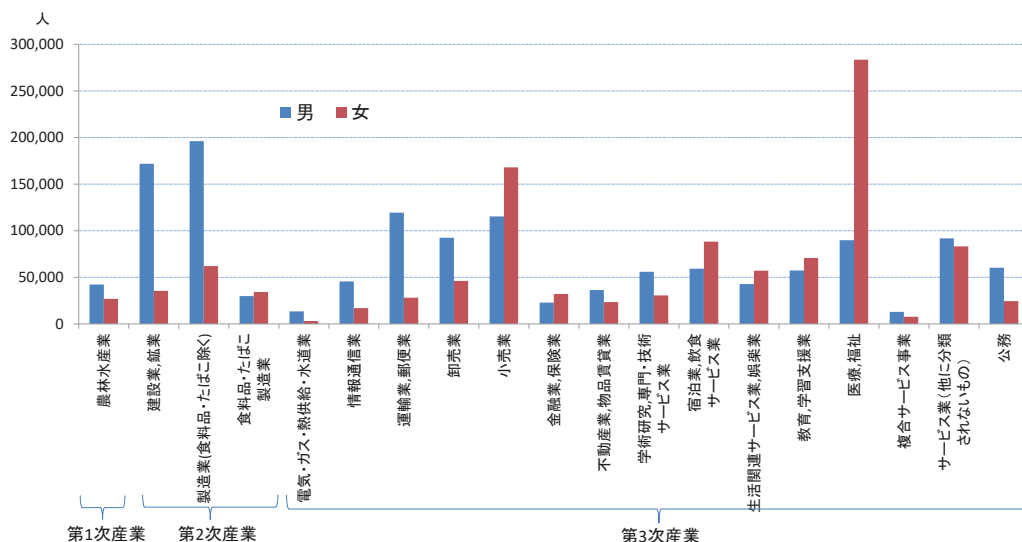
- ・ 人口増加に伴い、本県の実業人口は増加傾向にあります。その構造は大きく変化しています。第1次産業及び第2次産業から、第3次産業へのシフトが進み、2015（平成27）年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。



(2) 産業・業種別就業人口

- ・ 最近の実業人口について、さらに産業・業種別、男女別にみてみます。
- ・ 男女別でみると、男性は、建設業、製造業、運輸業等の産業に、女性は小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療福祉等に多く就業しています。
- ・ 男性が第2次産業に就業する傾向が強い一方、女性は第3次産業に就業する傾向が強く、男女の実業業種には明瞭な傾向の違いが見られます。

図3-2 産業・業種別就業状況（全県・男女別）



資料：総務省「就業構造基本調査」

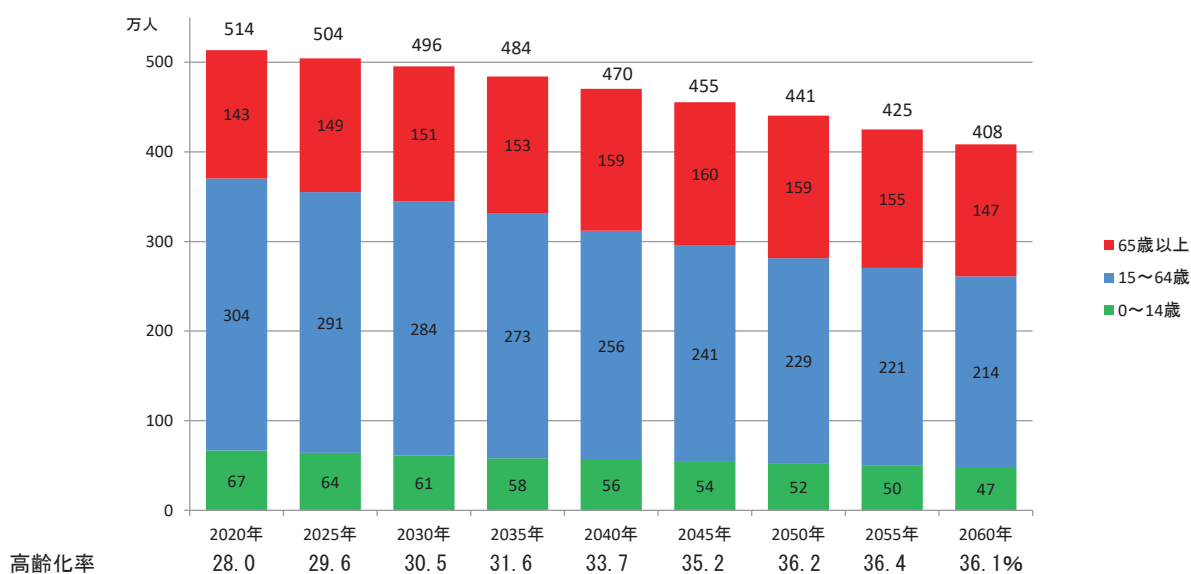
4 このままの状況で推移した場合の将来人口

- ・ このままの状況が続いた場合の本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、人口減少が後年になるほど加速し、2060年には現在の8割程度の408万人になると推計されています。
- ・ 人口は総数の変化に留まらず、高齢化率も約36%となり、その構造が大きく変容することとなります。

(1) 社人研推計準拠（課題となる人口総数の減少と構造変化）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、このままの状況が続いた場合、本県の人口は減少し始め、2060（令和42）年には408万人になるとされています。年齢区別では、年少人口、生産年齢人口の減少が大きく、老年人口は2045（令和27）年頃まで増加したのち減少に転じます。
- ・ 人口減少は、後年になるほど加速し、現在の8割程度の人口総数になると同時に、高齢化率も約36%となるなど、その構造が大きく変容すると見込まれます。

図4-1 本県の将来人口推計（社人研推計準拠）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「社人研推計準拠」（2018年）、総務省「国勢調査」

II 人口の将来展望

1 県民が希望する出生率

- ・ 県民へのアンケート調査に基づき推計すると、県民希望出生率は1.8程度となります。

(1) 理想の子ども数と現実

- ・ 子育て等に関する県民意識調査(2019(平成31)年3月)によると、配偶者がいる人が実際に持つつもりの子どもの数¹の平均は2.22人、未婚者の理想の子どもの数²の平均は2.17人となっています。
- ・ この結果は、女性が一生の間に産む子ども数を表す合計特殊出生率が1.43(2020(令和2)年)であることを考えると、理想や希望と比較して現実の子どもの数が少なくなっている現状(理想や希望に対する実現率は約6割から7割)を示しています。

(2) 県民の希望が実現した場合の出生率

- ・ 県民の希望が実現した場合の出生率について、既婚、独身の別、結婚希望の別、結婚した後の離別死別の影響³等を考慮し、若年層(18-34歳)による将来の希望が叶った場合の出生率(=「県民希望出生率」)を計算すると、1.8程度と前回と同水準になります。
- ・ なお、この県民希望出生率の1.8は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」による国民希望出生率の1.8程度と同水準です。

表1-1 県民希望出生率

$$\begin{aligned}
 \text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合} \times \text{実際に持つつもりの子どもの数} \\
 &+ \text{独身者の割合} \times \text{結婚を希望する者の割合} \times \text{理想の子どもの数}) \\
 &\times \text{離死別再婚の影響} \\
 &= (28.9\% \times 2.22\text{人} + 71.1\% \times 78.9\% \times 2.17\text{人}) \times 0.955 \\
 &= 1.78 \\
 &\approx 1.8\text{程度}
 \end{aligned}$$

【上記数値の出所】

項目	数値	出所
既婚者の割合	28.9%	R2国勢調査 18～34歳女性の有配偶者の割合
実際に持つつもりの子どもの数	2.22人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 配偶者がいる人(総数)の「実際に持つつもりの子どもの数」の平均
独身者の割合	71.1%	R2国勢調査 1-既婚者の割合
結婚を希望する者の割合	78.9%	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 結婚を希望する女性の割合(「一生結婚するつもりはない」、「無回答」を除いた割合)
理想の子どもの数	2.17人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 未婚者(総数)の「理想の子どもの数」の平均
離死別再婚の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H29.1)」 における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

¹ 設問「実際に何人の子どもを育てられますか(現在おられるお子さんを含む)。」に対する回答。

² 設問「あなたにとって理想とする子ども数は何人ですか。」に対する回答。

³ 「離死別再婚効果」という。出生率は初婚どうし夫婦の実績データに基づいているものの、実際には、離婚や死別、再婚等を経験する女性が存在し、こうした女性の完結出生見数は初婚どうし夫婦の女性に比べて低い傾向があることから、こうした影響を補正するための係数として使用されるもの。

2 将来にわたる地域の拠点性

- ・ 東京圏への転出超過数が年4千4百人是正されることを想定します。

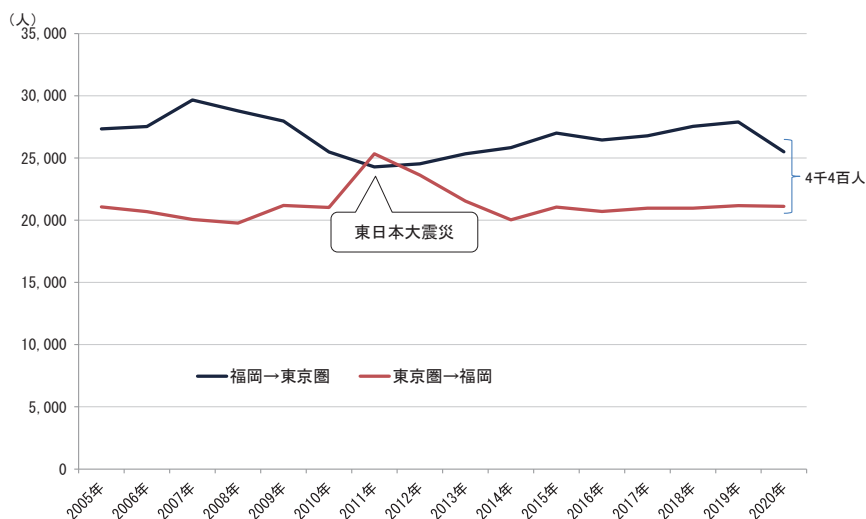
(1) 地域内就職が拡大した場合、あるいは東京圏からのIターン・Jターンが進んだ場合の転出者の減少、転入者の増加

- ・ 国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、東京圏への一極集中の是正に関し、地方と東京圏との転出・転入を2024(令和6)年度までに均衡させることを目標に掲げています。
- ・ このことから、本県において、東京圏との不均衡4千4百人(2020(令和2)年の転出超過数)が是正されることを想定します。

【本県と東京圏との不均衡の考察】

- ・ 直近の2020(令和2)年では、東京圏からの転入者数が横ばいで推移している一方、転出者数は減少しており不均衡が約4千4百人(外国人を除く)となっています。この4千4百人の転出超過数が是正されることを想定します。

図2-1 本県と東京圏の転出・転入の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 県人口の将来展望

- ・ 本県の将来人口について、県民の希望実現を前提に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」と同様に2060(令和42)年までを展望します。
- ・ 県民の希望が実現した場合として、合計特殊出生率=1.8程度、さらに人口が長期的に均衡する2.07となることを想定します(複数ケースを見込む。)
また、社会移動は、2026(令和8)年までに毎年4千4百人の東京圏への人口流出の減少が実現するケースを推計します。

(1) 将来人口を展望するにあたっての前提条件

- ① 自然増減は、県民の希望する出生率(1.8※1)が実現する。

ケース1 2030(令和12)年に出生率1.8、2040(令和22)年に2.07※2が実現

ケース2 2035(令和17)年に出生率1.8、2045(令和27)年に2.07が実現

ケース3 2040(令和22)年に出生率1.8が実現

- ② 社会増減は、東京圏への転出超過数が2026(令和8)年以降、年4千4百人※3 是正される。

※1 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」(2019.3)での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※2 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

※3 2020(令和2)年における本県から東京圏への転出超過数(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(2) (1) を前提とした場合の県人口の将来展望

- ・ ケース1～3により本県の将来人口を展望すると、2040(令和22)年には約493～482万人、2060(令和42)年には約472～443万人となり、社人研推計準拠の将来推計値と比較して60～40万人程度人口減少が緩和されます。その効果は、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど大きくなります。
- ・ いずれのケースでも2060(令和42)年には、生産年齢人口比率は53%程度、高齢化率は30～33%程度となり、人口構造をみても各年代の人口がほぼ同数となって安定化することが見込まれます。

図3-1 本県の人口の将来展望

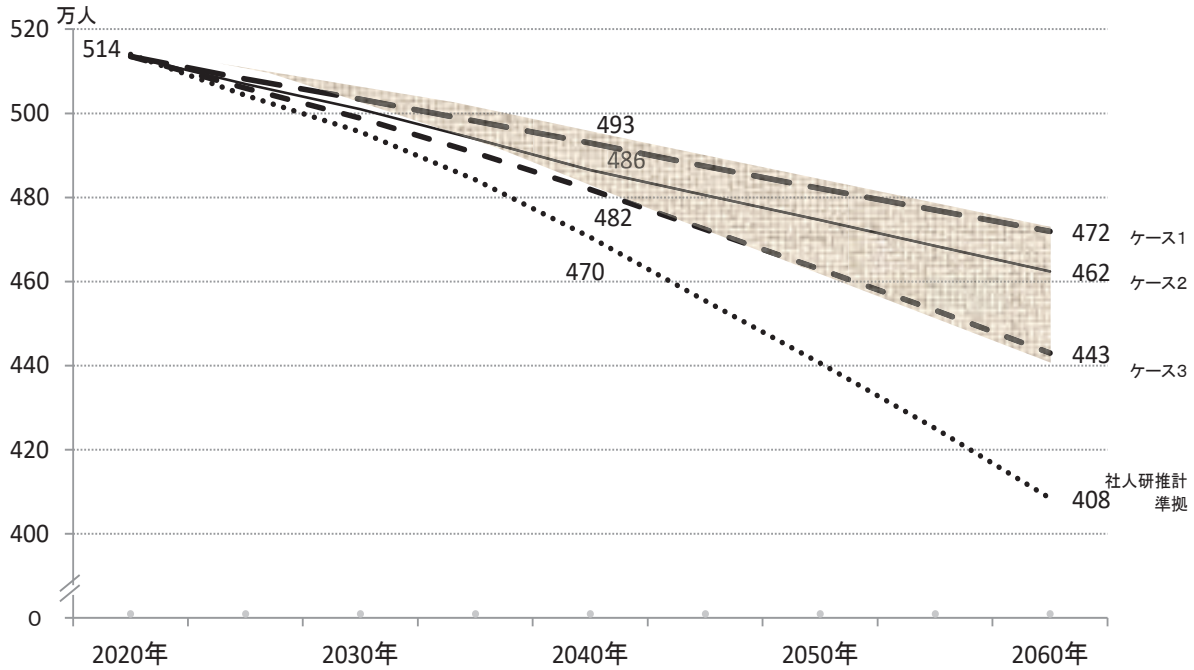


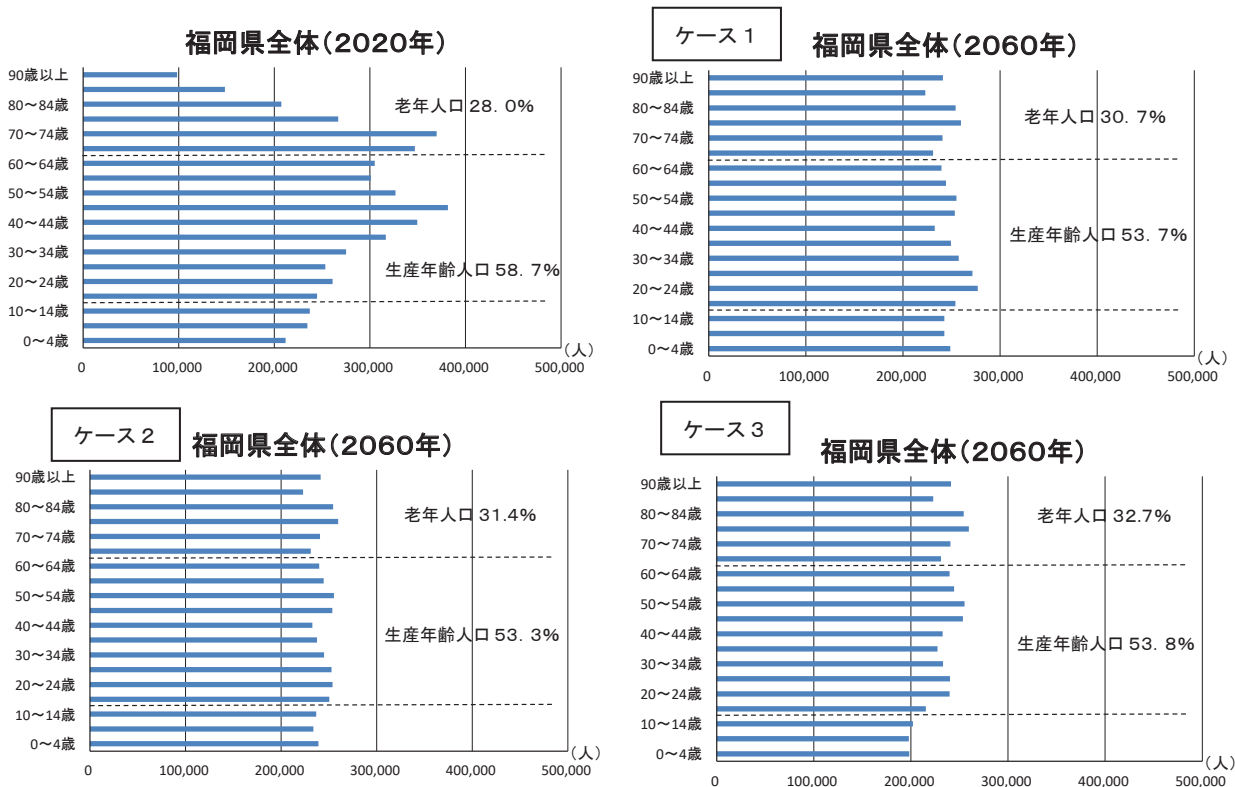
図3-2 圏域別の将来展望

	2020年	2040年			2060年		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
①北九州市圏域	93.9	82.9	81.9	81.2	71.5	70.0	67.3
②遠賀・中間圏域	13.2	10.9	10.7	10.6	9.0	8.8	8.5
③京築圏域	18.3	15.4	15.2	15.1	12.7	12.5	12.1
④福岡市圏域	161.2	171.4	168.9	166.9	174.9	170.7	162.7
⑤筑紫圏域	44.0	42.9	42.4	42.0	40.2	39.4	37.7
⑥糟屋中南部圏域	20.1	20.2	20.0	19.9	19.7	19.5	18.9
⑦宗像・糟屋北部圏域	25.6	24.7	24.4	24.2	23.4	23.0	22.0
⑧糸島圏域	9.9	9.0	8.9	8.8	7.8	7.7	7.4
⑨朝倉圏域	8.2	6.8	6.7	6.7	5.5	5.4	5.2
⑩八女・筑後圏域	12.9	11.2	11.0	11.0	9.4	9.2	8.9
⑪久留米圏域	45.3	40.3	39.7	39.4	34.5	33.8	32.4
⑫有明圏域	21.2	16.4	16.3	16.1	12.6	12.3	11.8
⑬直方・鞍手圏域	10.5	8.4	8.4	8.3	6.8	6.7	6.5
⑭飯塚・嘉穂圏域	17.5	14.7	14.5	14.4	12.3	12.0	11.6
⑮田川圏域	11.8	9.2	9.1	9.1	7.4	7.3	7.0
*社会移動(全県)	-	8.4	8.3	8.2	24.2	24.1	23.0
15圏域計	513.5	493.0	486.5	481.8	471.9	462.4	443.0
社人研推計準拠			470.5			408.4	
差し引き		22.5	16.0	11.4	63.5	54.0	34.6

*東京圏への年4.4千人の転出是正の効果分を、一括計上(全県分)している。

注: 将来展望においては、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど、改善効果が強く表れる。

図3-3 人口構造の比較（2020（令和2）年⇒2060（令和42）年）

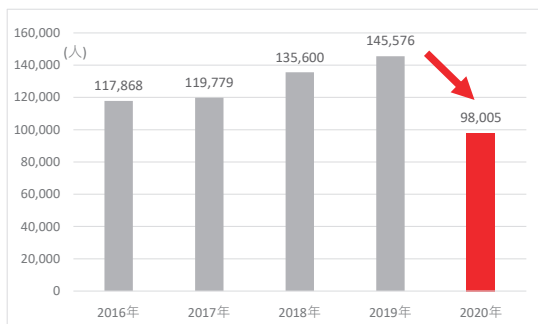


コラム

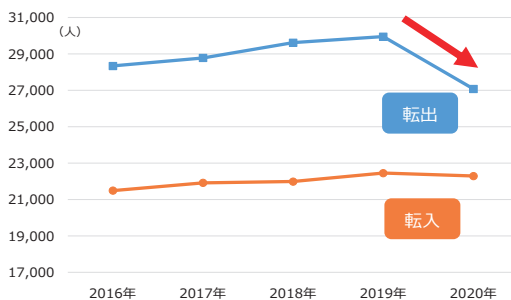
コロナ禍における人口移動の変化～東京圏への転出が減少～

- ・特に20～39歳において東京圏への転出者数の減少が顕著
- ・九州・山口と福岡県との間では、引き続き福岡県への転入超過の状況が継続

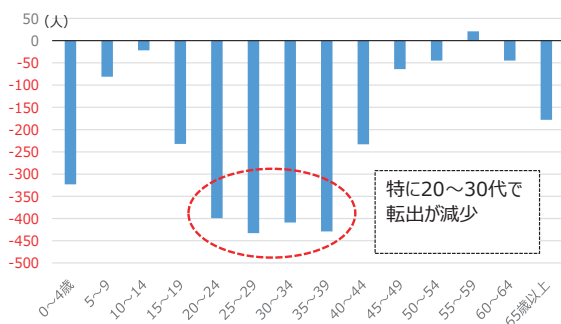
図表 東京圏の転入超過数の推移（全国）



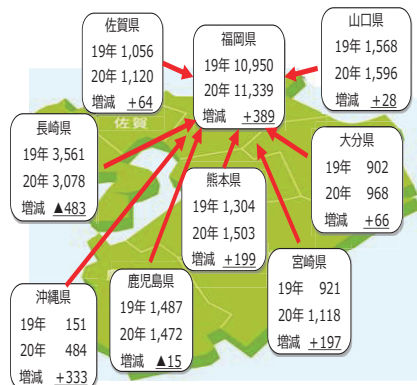
図表 対東京圏 転出者数・転入者数の推移（福岡県）



図表 対東京圏 年代別転出者数の増減（福岡県）
（2019年⇒2020年）



図表 九州・山口からの本県への転入超過数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

